

平成25年度事業計画書

I 事業方針

当センターは、建設事業に関する技術の向上と県内における公共事業の円滑な推進に寄与し、もって県民の安全で快適な生活環境の確保に資することを目的に、昭和58年に設立しました。設立当初の業務は、建設資材の品質試験と県・市町建設技術職員の研修でありましたが、平成6年度からこれまでに県・市町建設工事積算等の受託業務、下水道工事に係る受託業務、民間技術者を対象とした研修、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、県の「びわこ地球市民の森」の森づくり活動推進受託業務、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム(創積)集約化事業の開始や工事検査支援業務を再開するなど、業務の拡充強化と効率的な運営に努めてきました。

しかしながら、近年の土木行政においては、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」および「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、発注者の責務はこれまで以上に大きくなってきています。

また、今後大量に更新時期を迎える橋梁をはじめとする公共土木施設の効率的・効果的な維持管理など、新たな課題への対応も求められています。

このような社会経済状況の中、発注者支援機関である当センターは真に公益を担う公益財団法人として平成24年2月に策定した中期経営計画に基づき、適切な事業内容と組織、財務、人材の面において安定した経営基盤を確立し、これまで以上に県民の利益と社会福祉増進のため、より良質な社会資本の整備や技術水準の向上のための支援など、センターの設立目的の達成に向け取り組んでいきます。

II 事業計画

1 技術支援事業

i 建設技術職員等の研修

常に高度・多様化する土木技術に対応できる技術職員の育成と、公共事業の適正で円滑な推進に寄与するため、県職員研修については、県の研修計画に基づく研修を、市町職員研修については、従来の研修および講座内容を確保するとともに、県職員対象の研修にも参加できる講座を増やすなど研修内容の充実を図り、民間向け研修としても、講座内容、講座数の見直し等を行い、効率的・効果的な研修に努めます。

なお、市町職員の長期研修については、行政改革等による人員削減から長期研修に派遣する人的余裕がない市町が多く、ここ数年要請がありません。

このため、市町職員が受講しやすいよう市町の工事を題材として行う積算業務等短期実務研修を平成24年度に引き続き実施します。

年 度 区 分	24年度見込		25年度計画	
	講座	人 数	講座	人 数
県職員研修	29	693	28	810
市町職員研修	30	379	32	395
民間技術者研修	9	353	10	380
市町職員長期研修		0		—
市町職員積算等短期研修		2		5
受講料(情報提供含む)	9,602千円		10,446千円	

ii 県・市町等建設工事の積算等

県や公社等からは大規模な事業や高度な技術を要する事業等の積算業務を受託し、市町に対しては県の「外郭団体および公の施設見直し計画」の趣旨に沿い、優先的かつ積極的に建設工事の積算業務を受託するとともに積算チェックに係る指導助言を充実します。

また、併せて土木工事の中間、完了検査支援業務を受託します。

積算等受託業務

	24年度見込		25年度計画	
	件数	受託額(千円)	件数	受託額(千円)
県事業	23	66,290	26	65,000
市町事業	8	16,611	9	49,000
公社事業	5	11,854	3	6,000
計	36	94,755	38	120,000

iii 電子媒体化支援業務

県や市町が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、同システムの集約化業務を実施します。あわせて、工事の施工にかかる工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有するシステムにより、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行います。

① 滋賀県積算システム(創積)集約化事業

24年度見込		25年度計画	
1-台数	71	1-台数	92
利用料	1,792千円	利用料	2,000千円

② 滋賀県工事管理情報共有システム事業

24年度見込		25年度計画	
件数	400	件数	400
利用料	21,208千円	利用料	25,000千円

iv 下水道排水設備工事責任技術者試験等

民間の下水道排水設備工事に必要な工事責任技術者の資格試験と更新業務を、厳正に実施します。

	24年度見込人数	25年度計画人数
更新講習会	225	1,800
受験講習会	64	60
試験	97	90
受講料等	2,412千円	16,005千円

2 建設工事用材料試験事業

民間や国・県・市町等から依頼されるコンクリート圧縮強度試験や鋼材引張試験等の建設工事用材料試験を実施し、県内唯一の公的建設材料試験機関として、信頼される試験結果を提供します。

	24年度見込	25年度計画
手数料(千円)	31,500	33,000

3 森づくり活動推進事業

「びわこ地球市民の森」において、県民との協働により環境に配慮した森づくり活動推進事業を実施します。

	24年度見込	25年度計画	備 考
苗木植樹	10,250本	9,000本	25年1月現在151,525本、延43,369人
育樹活動	2,450人	2,500人	サポーター活動、個別ボランティア活動
自然学習	990人	800人	自然観察、体験学習、見学等
公園管理	約30.1ha	約30.7ha	供用区域30.1ha、未供用地植樹
その他	森づくりサポーターニュース3,200部等による啓発		

4 その他

① 技術相談の実施

市町からの建設工事の基本計画から維持管理までの技術等に関する相談については、適宜に的確な指導助言を行い、公共事業の適正な執行に寄与します。

② 全国関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会に参画し、関係機関との連携や建設技術の向上等に努めます。

③ 広報の充実

ホームページにより広く一般県民に事業内容や建設技術に関する情報等の提供に努めます。